

「再生可能エネルギー法案」 成立に向けて

2011年6月15日

**ソフトバンク株式会社
代表取締役社長
孫 正義**

福島母親による抗議集会(5月23日)





@masason

**福島の子供や学生の保護者で県外転校を
希望の皆様へ、ご支援致したく思います。**



**「せめて子供だけでも
助けて欲しい。」**

**「お腹の子の命には
かえられない。」**

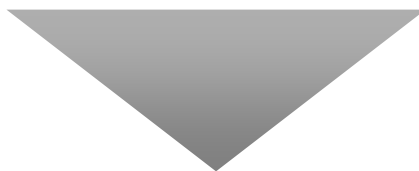




**真の文明は
山を荒らさず、川を荒らさず、
村を破らず、人を殺さざるべし。**

田中正造

エネルギー政策の転換



未来への責任



ドイツ

2022年までに全原子炉を廃止



スイス

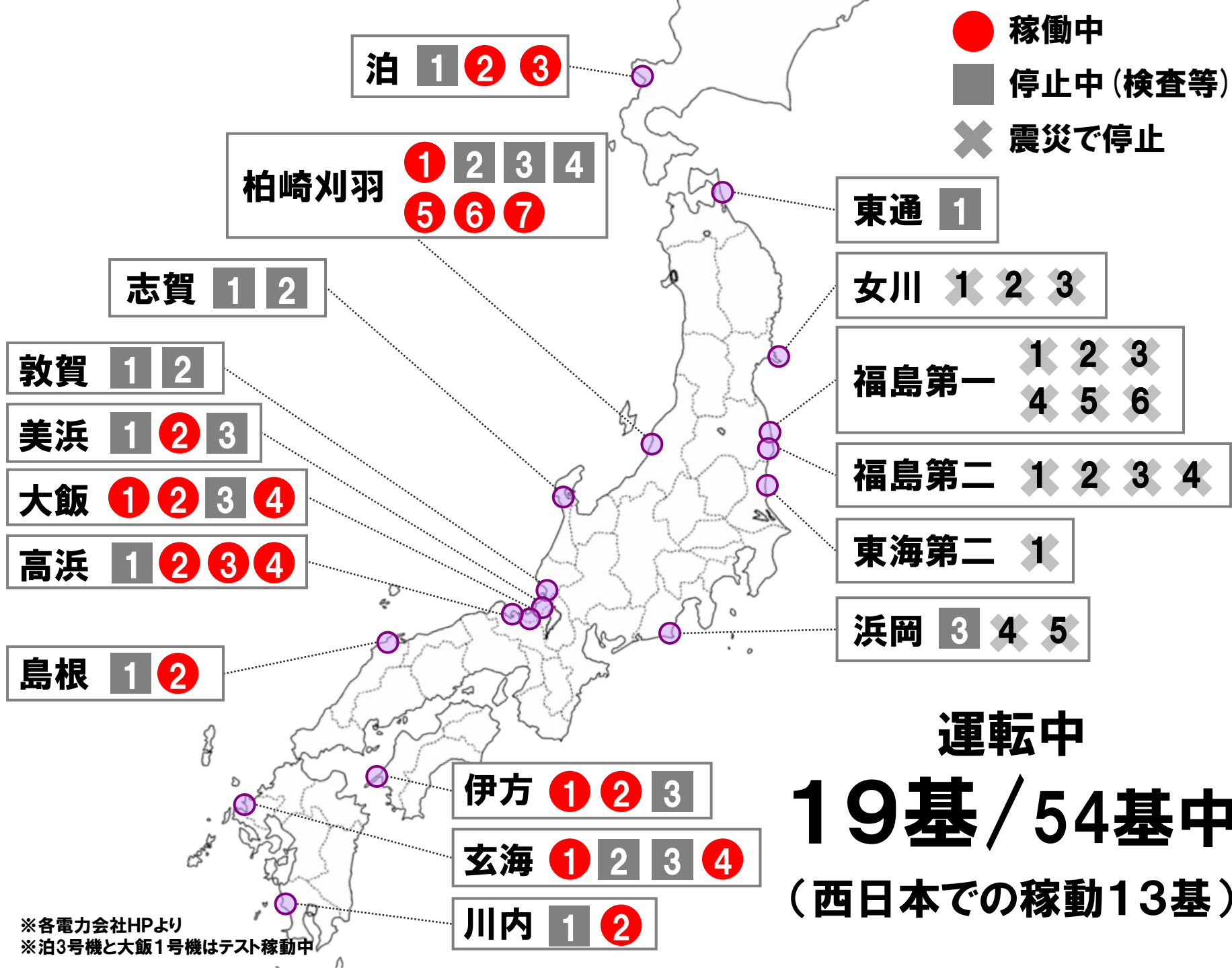
2034年をめどに順次廃炉



イタリア

国民投票により脱原発を選択

- 稼働中
- 停止中(検査等)
- ✕ 震災で停止

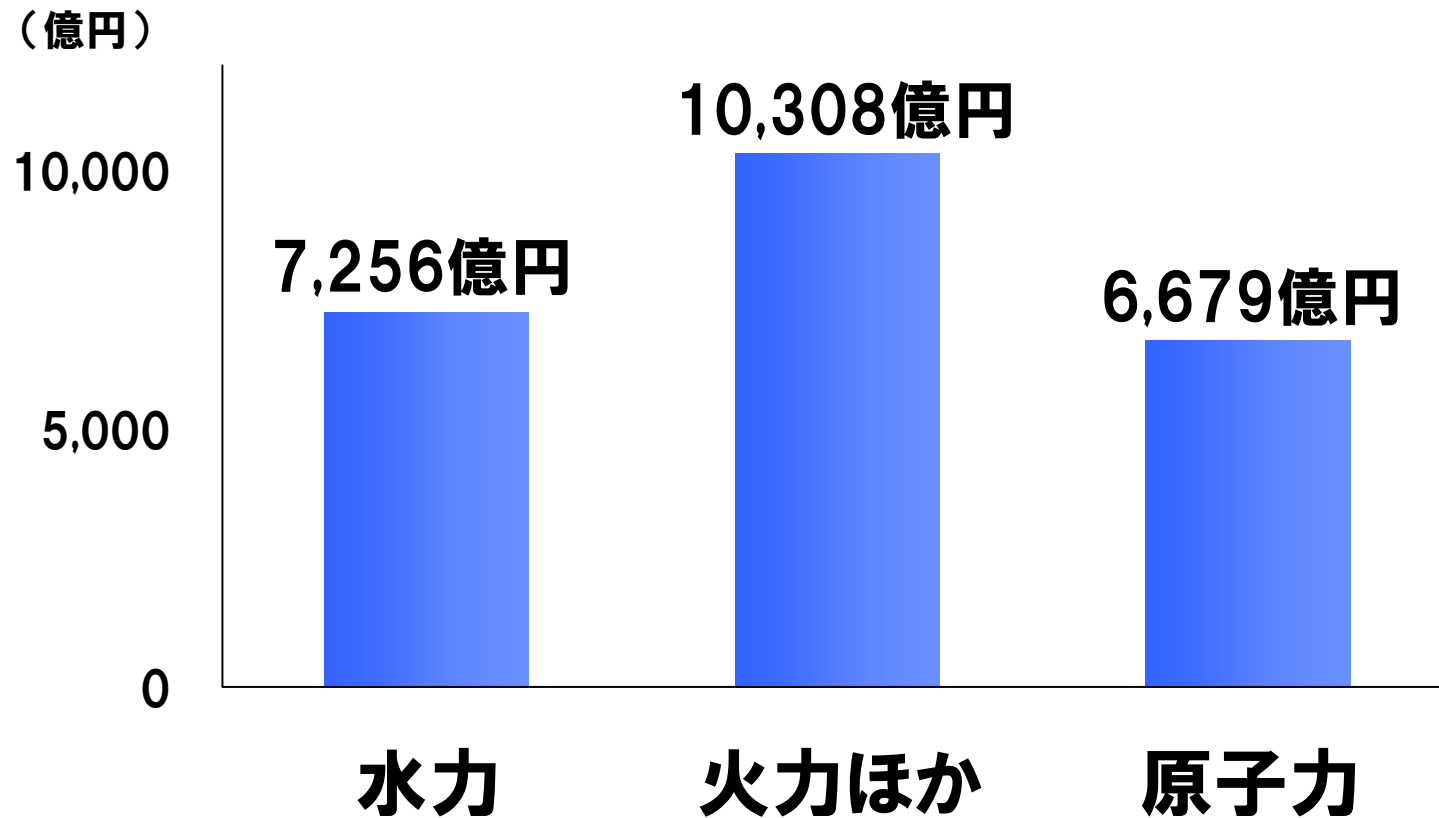


運転中
19基 / 54基中
(西日本での稼働13基)

※各電力会社HPより
※泊3号機と大飯1号機はテスト稼働中

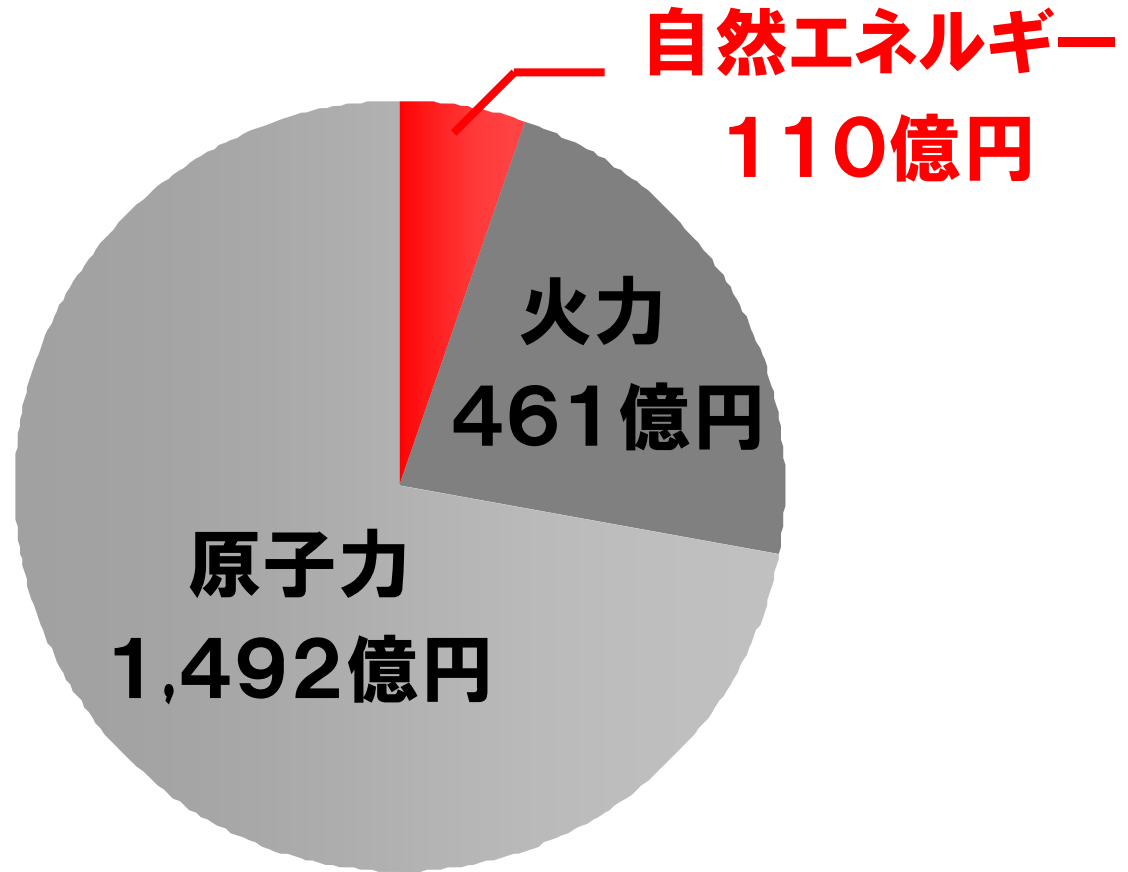
発電設備の資産額

(東京電力バランスシートより)


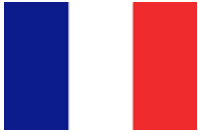





投資済設備は極力活用したい？

設備投資の内訳 (東京電力)

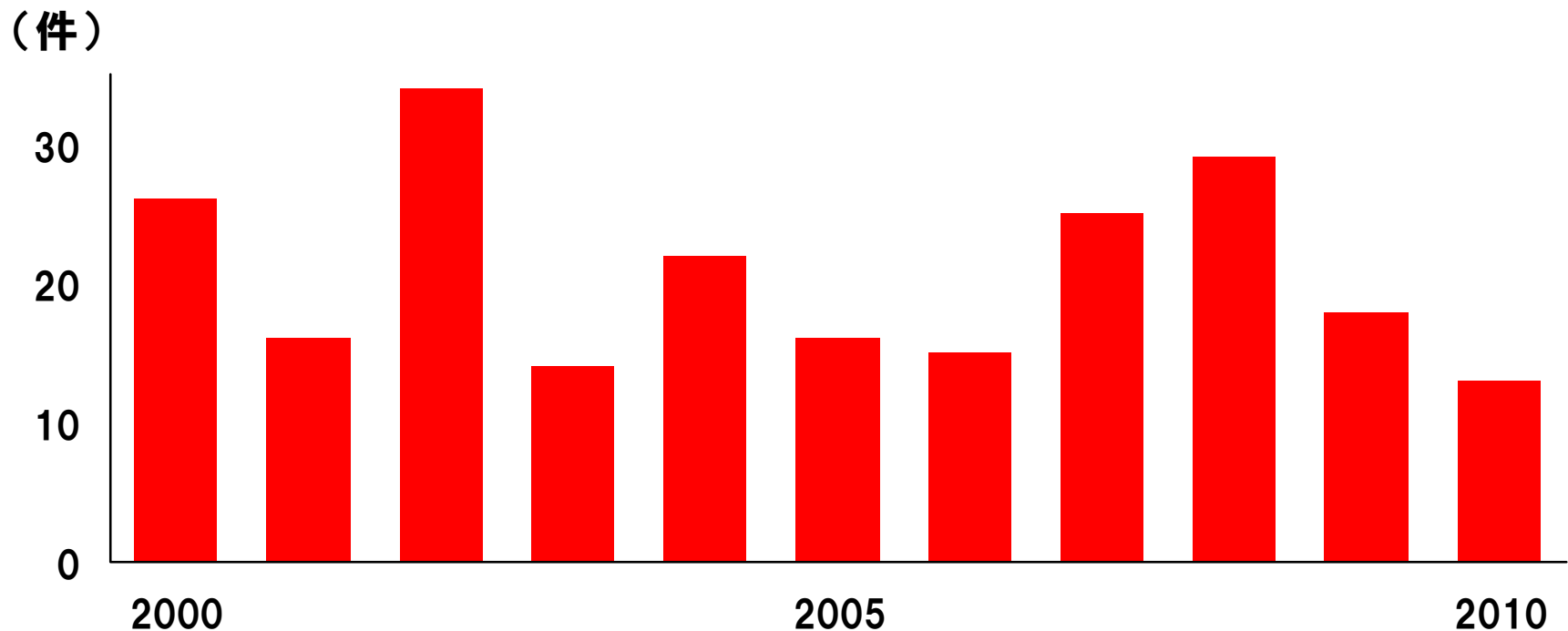


自然エネへの投資はわずか5%

年	発生国	地域	原因
1979		スリーマイル島	運転時の判断ミス
1980		サンローラン	作業時の異物混入
1986		チェルノブイリ	安全規則違反
1999		東海村	ずさんな作業工程
2011		福島第一	安全対策の不備

重大事故原因は人災

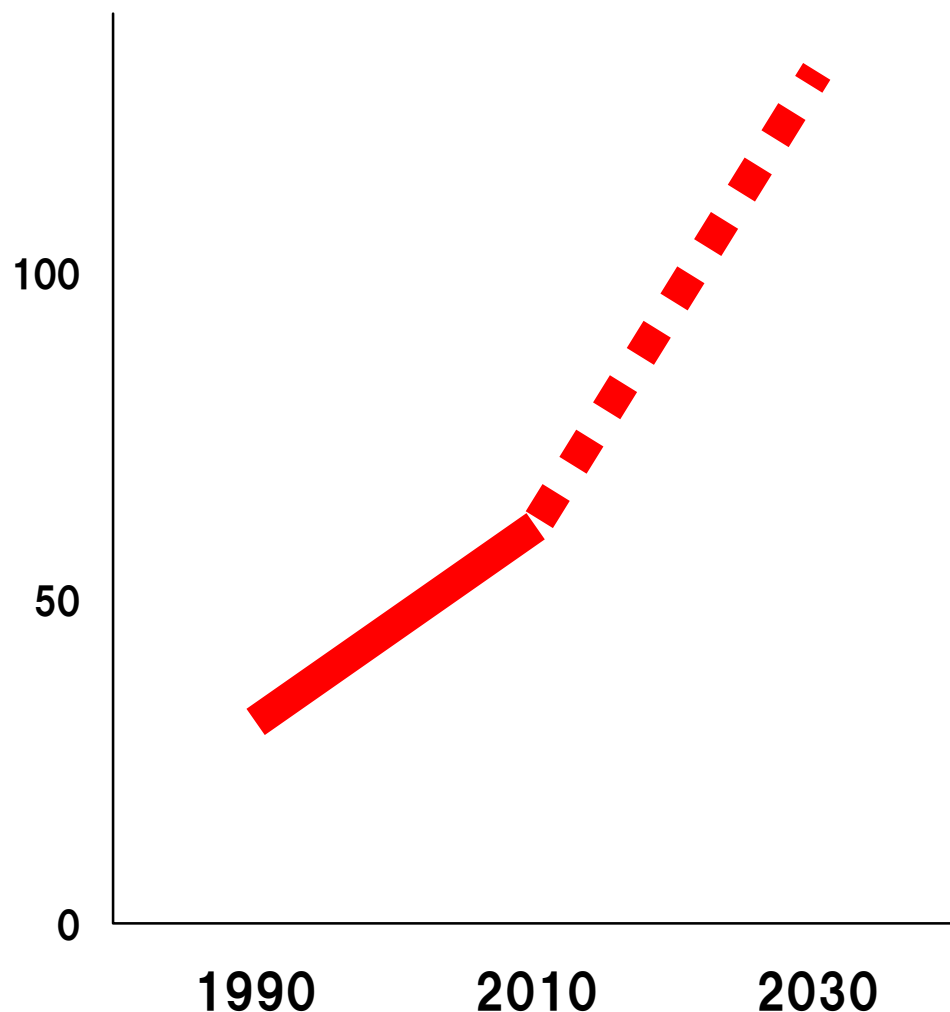
国内原発のトラブル報告件数



**過去10年で228件の報告
(あと1回の事故で全停止か?)**

原油価格の実績と見通し

\$ / バレル



**火力発電の
コストアップは
不可避**

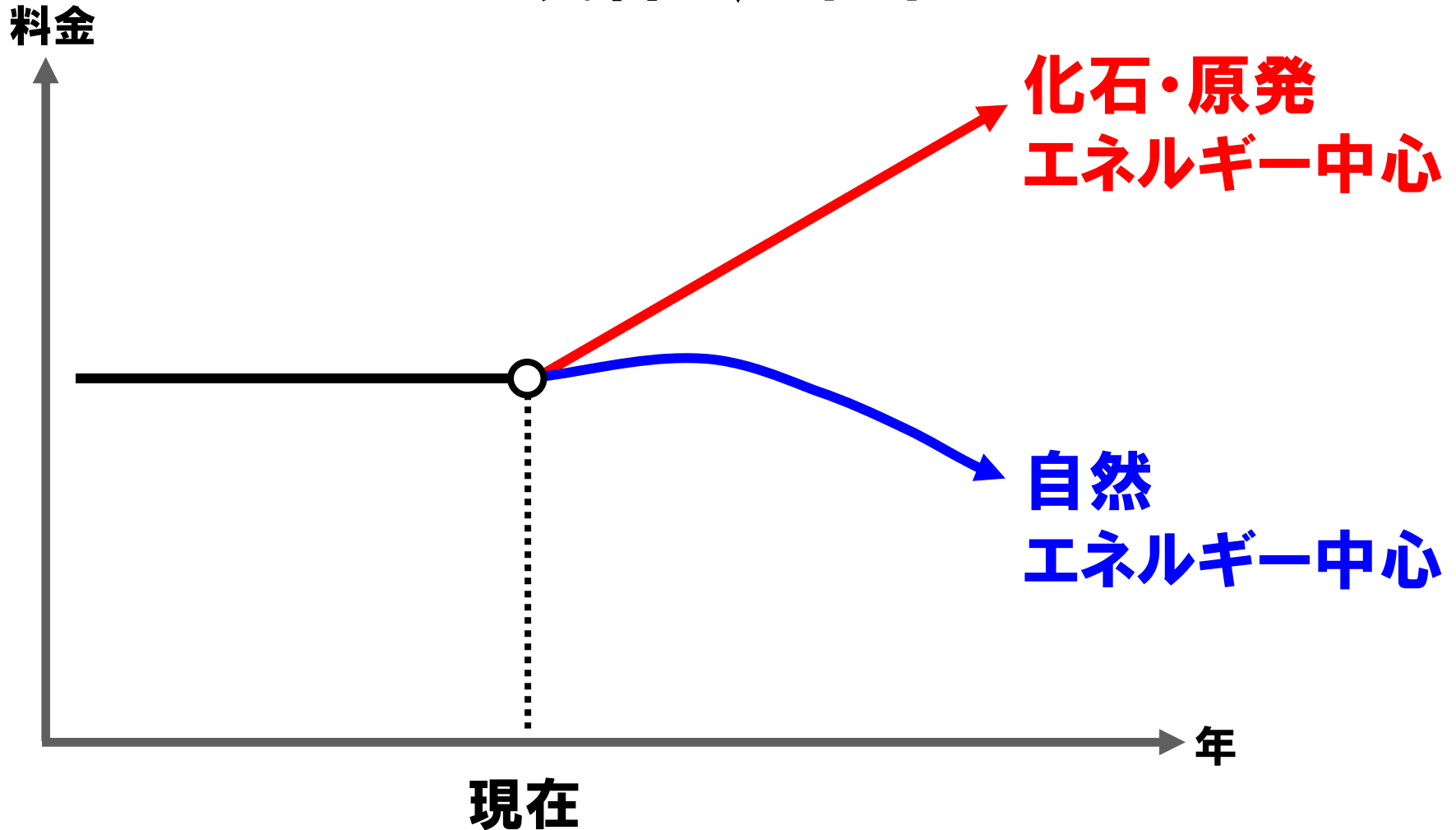


原発を新設すべきか？



**60年以上の
視点が必要**

電気料金 / 1世帯



60年単位で見ると結論は明白

投資家の声(3.11以前)



「新規原発への投資にエコノミストはノー」

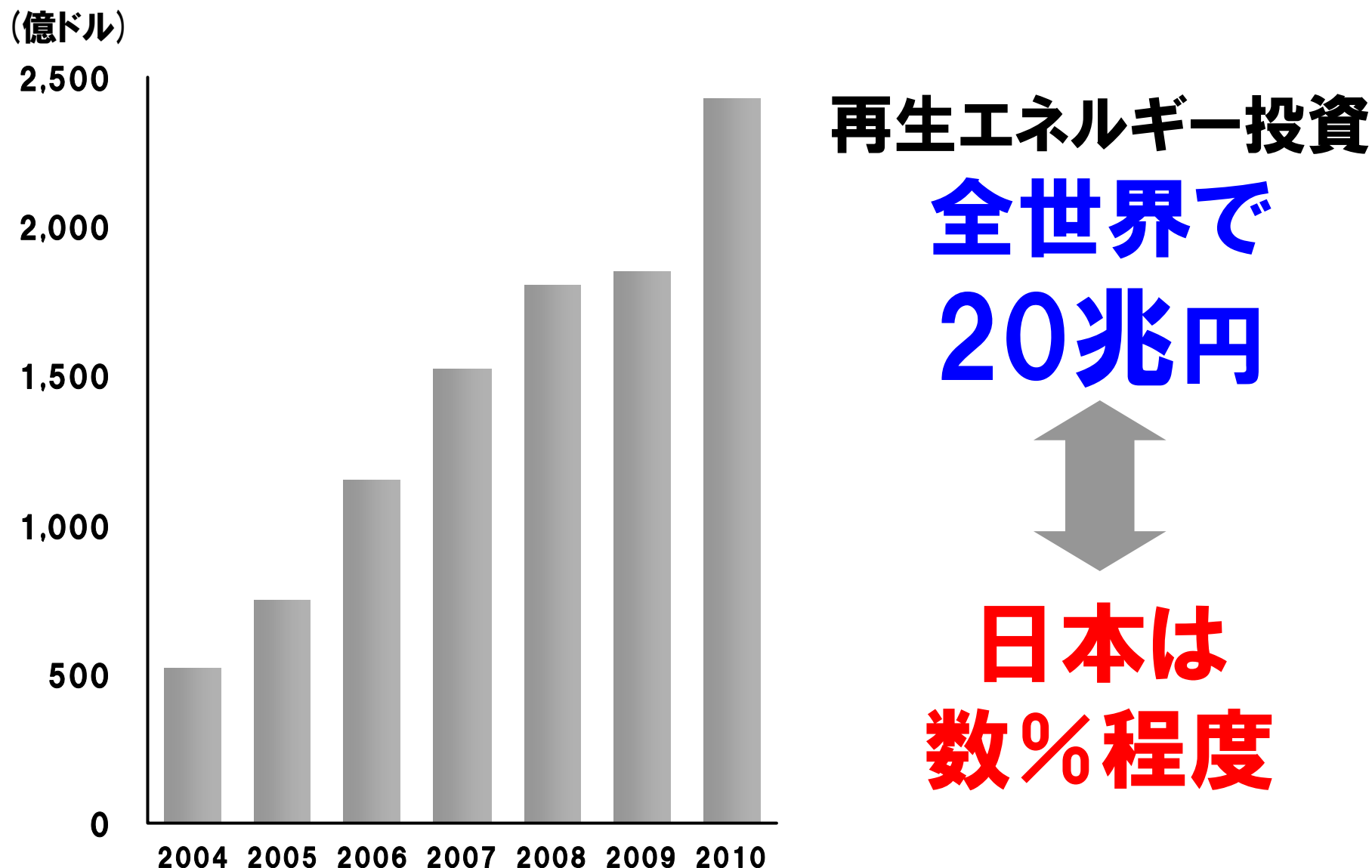
(2009)

Moody's

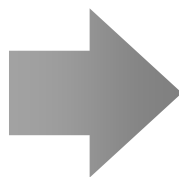
**「新規原発を建設する電力会社の
債券価格は25～30%低落する。」**

(2008)

世界の自然エネルギー投資動向



大規模集中



中・小分散



分散型発電に対応した 送電網への投資が必要

自然エネルギーへの普及促進策

- **全量買取制度**
- **送電網への接続義務**
- **用地の規制緩和**

etc...

太陽光発電の累積導入量の推移 (ドイツの事例)

GW(累積導入)

17GW

政治主導の
太陽光発電ブームに



15

10

5

0

固定価格
買取制度
(61円)

制度改訂
(65円)

5GW

9GW








2000

2004

2008

2010

太陽光に関する諸外国の買取価格 (全量買取制度)

国名	買取期間	買取価格/kWh (2010年時点)
 スペイン	25年	38～41円
 ブルガリア		45円
 ドイツ	20年	30～40円
 フランス		38～45円
 イタリア		41～46円 +売電価格
 チェコ		55～57円
 ギリシャ		47～53円

※1ユーロ=120円

※出所:JRC“PV STATUS REPORT 2010“,Vivid Economics”

The implicit price of carbon in the electricity sector of six major economies”等より

全量買取制度の対象



住宅用



発電目的

送電網への接続義務

「電力会社は、
電力供給者からの
接続を拒んではならない」

「**ただし、**
電気の円滑な供給に
支障が生ずるおそれの
あるときを除く」



用地規制緩和(電田プロジェクト)



休耕田
20万ha



耕作放棄地
34万ha

メガソーラー
発電容量

2.7億kW

2割

5,000万kW

※1ha = 500kWのメガソーラー発電容量として換算

※農水省 平成20年度耕作放棄地全体調査

目標値の例

(2020年までの導入容量)

1 億kW

5,000万
kW

2,000万
kW

3,000万
kW

電田PJ

屋根PJ

他



2020年までの設置目標(イメージ)

1.5億kW

0.5億
kW

風力、
地熱他



1億
kW

太陽光



自然エネルギー発電量（試算）

	出力	年間稼働時間
太陽光	1億kW	1,100時間
風力、地熱他	0.5億kW	2,400時間
		計 + 2,300億kWh

年間発電量（実績）

2009年 1兆1,120億kWh

現状
9% + 20%



雇用創出 **100万人**以上
(グリーンカラー)

売電権

（全量買取制度）



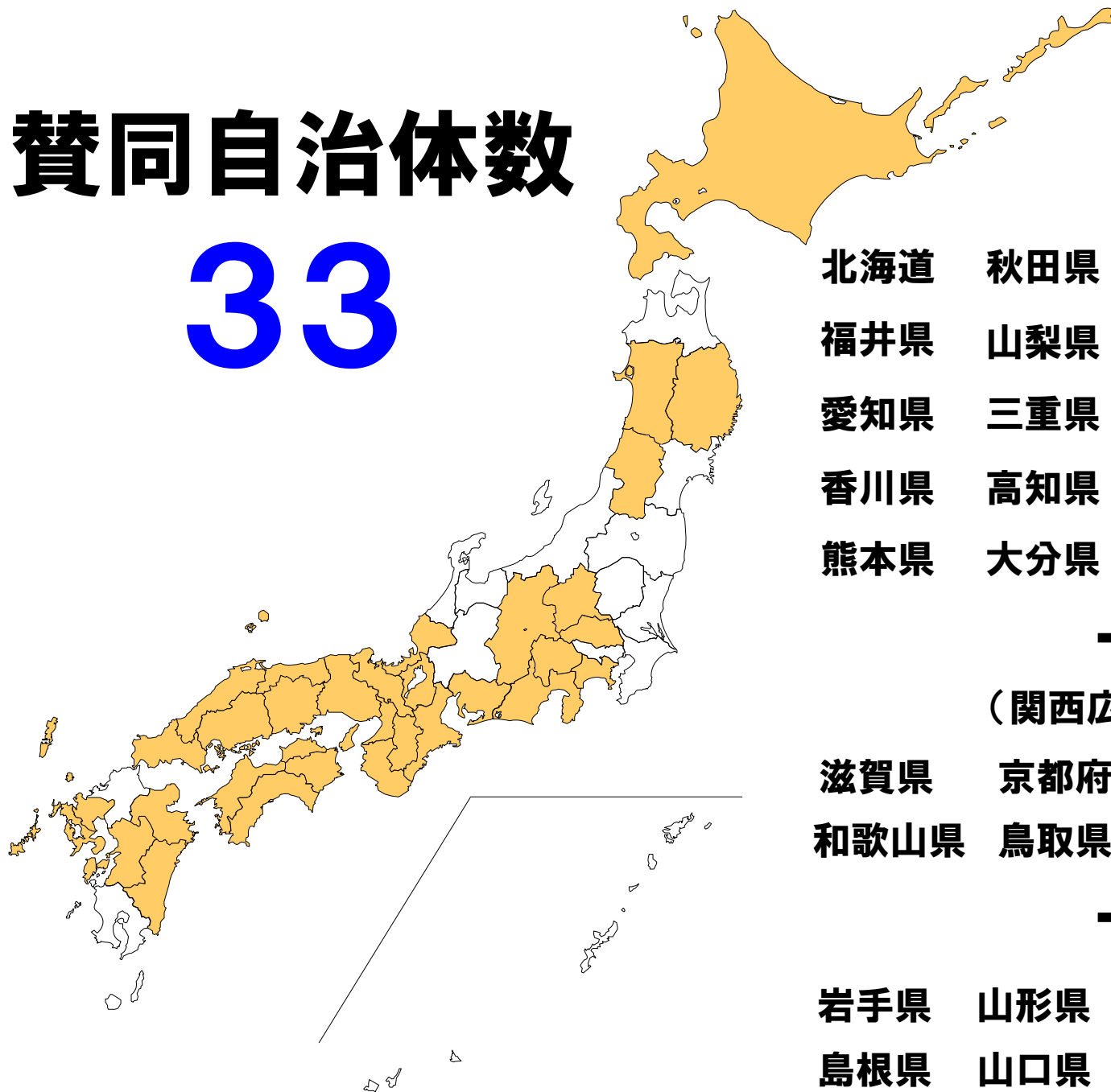
**100の議論より
1の実践**

自然エネルギー協議会

2011年7月上旬 設立予定

賛同自治体数

33



北海道 秋田県 埼玉県 神奈川県
福井県 山梨県 長野県 静岡県
愛知県 三重県 岡山県 広島県
香川県 高知県 佐賀県 長崎県
熊本県 大分県 宮崎県

+

(関西広域連合)

滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県
和歌山県 鳥取県 徳島県

+

岩手県 山形県 群馬県 奈良県
島根県 山口県 愛媛県

主な候補地

**ごみ処理場
埋立地**



**未使用
工業団地**



耕作放棄地



etc...

自然環境への影響

化石
原発 > 自然
エネルギー



「再生可能エネルギー法案」成立へ (全量買取制度)

